

思考力型

社会系問題

〔注意事項〕

1. 試験開始の合図^{あいず}があるまで、開かないこと。
2. 問題は①～③までで、4ページにわたって印刷してあります。
ページが抜ける^ぬなどしていた場合には、試験監督^{かんとく}の先生に申し出なさい。
3. 解答は、すべて解答用紙に記入し、受験番号・氏名をもれなく、正確に記入すること。
4. 問題冊子^{さつし}の表紙にも、受験番号・氏名を必ず記入すること。

受験番号	氏名

- 1 下の社説を読んであとの問いに答えなさい。なお、社説の文章は長文なので短くし、わかりやすく変えているところもあります。

【朝日新聞 社説 令和3年8月15日】

国の内外の人々に大きな苦難をもたらした第2次大戦の終わりから、76年になる。

戦後の日本が憲法を手にめざしたのは、国民が主権を行使し、個人が等しく尊重される社会の実現だった。だが不平等はさまざまな形で残り、新たな矛盾も生み出されている。

1945年12月、衆議院での女性の参政権を認める法改正があった。占領軍による民主化5大政策のひとつ「女性の解放」にそうものだった。

「男女に等しく政治的な権利を」という今では当たり前前の主張は、男尊女卑の家父長的家族制に基礎をおく戦前の体制と真つ向から対立するものだった。

家父長制は廃止されても、それに由来し、世界に類を見ない夫婦同姓を強制する法律はひきつがれたままだ。性別に基づく役割分業論も、ことあるごとに姿を現す。

男女の問題に限らない。社会的な地位、障害の有無、性的指向、民族の違いなどによる不平等や格差が歴然とある。

問2
コロナ禍はその現実をうきぼりにした。例えば……

[問1] 現在、日本では「日本人同士が結婚をする時、夫または妻の氏(姓)にしなくてはいけない」という法律があります。これについて、右の[資料1]～[資料3]を参考にしてあなたの考えを200字程度で書きなさい。

[問2] 例えばに続く文章を考えて、150字程度で書きなさい。

[資料1]

最高裁判所は、令和3年6月23日に民法750条の「夫婦は婚姻の際に定めるところに従い夫または妻の氏を称する」は合憲であり、夫婦別姓は認められないとした。

[資料2] 婚姻届には、夫の姓、妻の姓のどちらを用いたか

	夫の姓 (%)	妻の姓 (%)
1975年	98.8	1.2
1990年	97.7	2.3
2005年	96.3	3.7
2012年	96.2	3.8
2015年	96.0	4.0

厚生労働省「平成28年度人口動態統計特殊報告【婚姻に関する統計】の概況」

[資料3] 夫婦別姓についてどう考えているか

平成8年	39.8%	32.5%	22.5%	5.1%
平成13年	29.9%	42.1%	23.0%	5.0%
平成18年	35.0%	36.6%	25.1%	3.3%
平成24年	36.4%	35.5%	24.0%	4.1%
平成29年	29.3%	42.5%	24.4%	3.8%

- 夫婦は必ず、同じ名字(姓)を名乗るべきであり、法律を改める必要はない
- 法律を改めてもかまわない
- 夫婦は必ず同じ名字(姓)を名乗るべきだが、婚姻前の氏を通称として使えるように法律を改めることはかまわない
- わからない

法務省「平成29年度選択的夫婦別氏制度に関する調査結果の推移(総数比較)」

2 [資料4] は新型コロナウイルスが流行した2020年4月1日から2021年3月31日までの主な企業の決算状況を表しています。利益の多かった企業と、利益を出すことができずに赤字になってしまった企業と、明暗が二極化したことが特徴です。

[資料4] を参考にして、新型コロナウイルスの流行が企業にどのような影響を与えたのか、200字程度で書きなさい。

[資料4] 主な企業の決算状況 ※1

		業 種	純 損 益 ※2
増 収	ソフトバンクグループ	情報・通信	4兆9879億円
	トヨタ自動車	輸送用機器	2兆2452億円
	ソニーグループ	電気機器	1兆1717億円
	任天堂	その他製品	4803億円
	東京エレクトロン	電気機器	2429億円
	村田製作所	電気機器	2370億円
	富士通	電気機器	2027億円
	ヤマダホールディングス	電気機器	517億円
	日清食品ホールディングス	食料品	408億円
減 収	J R 東日本	陸運業	▼5779億円
	J R 西日本	陸運業	▼2332億円
	A N A ホールディングス	空運航空事業	▼4046億円
	日本航空	空運航空事業	▼2866億円
	住友商事	おろし 卸売業	▼1530億円
	オリエンタルランド	サービス業	▼541億円
	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	▼410億円

※1：2021年3月期。▼は赤字。

※2：純損益とは、一定期間における総収益と総費用との差額のことです。

- 3 一部の銀行が新規口座で「紙の預金通帳」の発行に手数料をとったり、航空会社や鉄道会社が「紙の時刻表」の廃止を決めたり、社会のペーパーレス化の動きが目立ってきました。【資料5】は長年紙に親しんできた50歳以上の方を中心としたアンケート結果です。さすがに、デジタルだけの社会になることは歓迎されていませんでしたが、あなたはどう思いますか。紙からデジタルへの移行に賛成か反対かをはっきりさせた上で、その理由についてあなたの意見を200字程度で書きなさい。

【資料5】「紙からデジタルへの移行」を歓迎するか

歓迎する 39%	歓迎しない 61%
--------------------	---------------------